

組織目標評価報告書（平成23年度）

部局名：研究推進産学官連携機構

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
<p>①連携機構業務領域</p> <p>①-1 目標 研究交流部との全面的な協力のもと下記の業務を行う。</p> <p>①若手研究者の確保・育成 ・テニユア・トラック教員のスタートアップ支援策を検討する。また、若手研究者への研究支援システムの見直しを行い、必要に応じ改善を図るとともに研究段階に応じた支援体制を整備する。</p> <p>②知的財産活動の推進 ・国際的な知的財産活用成果の確保のため、保有する国際特許の米国企業への紹介システムを構築し、海外知財エージェント(米国)との連携活動を開始する。 ・岡山TLOやJSTなどの関係する技術移転機関との連携体制の構築に着手し、知的財産の創造、保護、活用に係る企業ニーズの把握を更に進め、知財プロデューサーを中心とする知的財産・技術移転機能の強化を図る。 ・中国地域の活性化に向けて、地方公共団体、経済団体、企業群とも連携した上で地域中小企業等との研究開発を誘起する組織対応型連携を強化する。 ・技術移転メニューの周知を図り、技術移転から共同研究へと展開する活動を強化する。</p> <p>③プロジェクト研究の推進 ・研究グループ登録制度を活用し、全学的に推進すべき研究課題・領域の構築を進めるとともに、「全学的プロジェクト研究」として重点的に支援を行う研究を進めると、外部専門家の意見等を聞く機会を設け、研究の方向性等の明確化を図る。 ・研究者個人識別番号であるリサーチャーIDの全員登録を目指す。</p> <p>④産学官連携活動の推進 ・分子イメージング研究関連設備機器を活用した地域企業等との共同研究開発を促進するため、産業界へのPR、ワンストップサービスの提供を行うとともに、産学官からなる「OMIC事業運営委員会」に参画するなど、管理運営を支援する。 ・中国地域5大学連携事業への参画を通じて、大学間相互の連携を強化して大都市圏をはじめとする企業に向けた研究情報等の発信力を強めることで、産学官連携活動の活性化を図る。 ・地域企業の課題解決を支援するため、「イノベーションシステム整備事業」で構築したHPや連携体制を活用し、大学間での技術相談情報共有を進めて企業の課題解決支援を促進する。 ・産学官連携イベント情報の相互発信を行うことで産業界の関心を喚起して地域産学官連携活動を一層推進する。 ・「イノベーションシステム整備事業」での大学・企業・公的機関などとの連携・交流を深め、地域産学官連携活動の更なる活性化を図る。 ・国際的な連携活動に向けて安全保障貿易管理研修を実施する。</p> <p>⑤研究用設備機器の有効活用 ・自然生命科学研究支援センターとの協力の下に研究設備機器の使用実態を調査するとともに、学内の装置や機器の共同利用促進の支援を行う。</p> <p>⑥外部研究資金の獲得支援 ・研究グループ登録制度を活用した外部研究資金情報提供システムを検討する。 ・産学官連携コーディネータによる共同研究、受託研究、寄附金等の増加に向けた支援を強化する。 ・若手研究者の外部資金獲得支援を強化する。</p>	<p>自己評価</p> <p>①若手研究者の確保・育成 ・ウーマン・テニユア・トラック(WTT)事業について、「テニユア・トラック普及定着事業」に応募、採択された。これにより、WTT教員全員に1名当たり最大1,000万円のスタートアップ研究費を確保した。 ・若手教員スタートアップ研究支援事業では27名に計2,160万円、次世代研究者・異分野研究連携育成支援事業では4名に160万円、若手トップリサーチャー研究奨励事業では募集要項と申請書式を改め2名に計400万円の支援を行うこととした。若手研究者の海外派遣については、国際センターとの連携により今年度より岡山大学海外派遣制度(若手研究者)海外研修を実施し、申請資格を40歳未満、研修期間を3ヶ月から6ヶ月とし、9名が採択された。</p> <p>②知的財産活動の推進 ・米国知財エージェントとの契約を完了した。JST「知財ハイウェイ:大学特許価値向上支援事業」による16件の研究紹介資料の英訳冊子500部を作成した。米国知財エージェントによりH23.10.16～19、12/7、H24.1.23～24に米国で開催された各Conferenceにて、作成した英文冊子・チラシ等を企業研究者、大学研究者等へ配付し研究内容の紹介を実施した。 また、企画・広報課との連携により英文HP内に「For Industries」ページを作成した。平成24年3月には、この新規英文HPに大学特許価値向上支援事業による16件の英文版資料を岡山大学イテ押し技術として掲示するほか、各種手続などを紹介する英文資料を掲載完了した。これにより海外企業や研究者への研究成果PR体制の基礎が構築された。 ・岡山TLOの事業終了が県議会にて決定したことを受け、研究交流部における岡山TLOとの協定書見直しと業務引継ぎ作業が本格化した。これと併行し、知財本部での国内技術移転機関との連携による技術移転体制の検討と連携調整を開始した。また、平成24年度以降のWEBを介した技術移転業務や知的財産形成のアウトソーシング業務の契約を完了した。 JST知財ハイウェイ事業による研究成果紹介資料を用いた知財マネージャー、知財プロデューサーによる企業訪問活動や展示会での成果紹介活動を実施した。</p> <p>③プロジェクト研究の推進 ・本学の強みと言える領域を抽出するツールとしてリサーチャーIDと研究グループ登録制度の活用を決め、リサーチャーID登録の取組によりアクティブだった教員数は2/14時点で1,168名に至った。また、研究グループ登録では登録テーマ数が181(登録教員数466名)に達し、分析により、うち学外者を含むものが51%、外国機関を含むものが6%であることと示すと共に、各研究科での登録制度の活用策を調査した。 ・全学的な重点研究プロジェクト支援としての学内COEについては、部局長からの申請に変更することとし、岡山大学の目指す方向性との適合性、研究の水準、将来性の評価を含む評価審査基準を新たに設け、5件を採択し計3,285万円の配分を決定した。また、若手研究者等を代表者とする異分野融合研究グループの発展を支援する学内COE(異分野融合研究支援枠)では、同様な評価審査基準を設け、公募により10件を採択し計1,680万円の配分を決定した。さらに、第4期科学技術基本計画の重点項目と科研費の細目番号とを対応させ、科研費申請を行った全教員から重点項目に関係し得る教員を抽出した。 ・大型プロジェクト研究及び推進拠点等の評価についての大型プロジェクト研究等評価規程(案)を作成すると共に、「バイオノクス・セラミクス創出事業」(代表:高田教授)と「アクチュエータ研究」(代表:鈴森教授)のプロジェクトに対して、外部評価を実施し、研究の方向性を明らかにする。</p> <p>④産学官連携活動の推進 ・H23.11.25にJSTホールにて、参加7大学等より9テーマを抽出し「さんさんコンソ新技術説明会」を開催した。304名(延べ数)の参加があり、面談希望企業24社とのマッチングを行い、8社と接触継続中(接触活動は個別大学にて実施)。岡山大学では面談希望企業9社、内4社と接触継続中である。 ・バイオEXPO2021(6月実施、東京ビッグサイト、5件の研究シズ発表)、バイオジャパン(9月実施、パシフィコ横浜、3件の研究シズ発表および2件の活動紹介)、nano tech2012(2月実施、東京ビッグサイト、4件の研究シズ発表)に出展し、本学研究シズ等を紹介した。 ・次世代自動車関連技術について、本学の応用研究段階に至っている研究テーマを発掘し、企業等に対してシズ提案(22件)を行うとともに、大手自動車メーカーおよび岡山県内サプライヤー企業等と共同研究に向けた意見交換会を実施した。 また、「5大学連携」活動を通じてバイオマスに関する組織対応型連携研究について協議を進めた結果、全10件のテーマがマッチングし、うち3件が岡山大学の提出テーマである。 ・中国地域5大学連携事業に引き続き取組み、大学間連携による共同研究、東日本震災復興プロジェクトの企画・実施、中国地域コロナ対応会議の開催、経営戦略講演会の開催、「さんさんコンソ」事業の推進等、具体的な大学間連携及び組織的対応を推進中。このうち、5大学連携による共同研究テーマのマッチング検討については、全体で10件のマッチングが確定した中の3件に岡山大学が参加することとなった。 ・東京サテライトオフィスと連携し、本学OBが所属する大企業(3社)を訪問して産学連携や包括連携を提案し、共同研究、受託研究、寄附金等の増加に努めている。(共同研究192件、331,262千円、前年度比99.2%、受託研究261件、1,053,874千円、前年度比104.6%、寄附金1,913件、1,236,605千円、前年度比82.9%/共同研究および受託研究は24年2月末、寄附金は24年1月末時点での実績)</p> <p>⑤研究用設備機器の有効活用 ・オープンラボのより有効な利用を図るために、利用料の軽減や、利用スペースの上限などについて規定を設けると共に、今後の利用の方向性についての提案を行った。また、自然生命科学研究支援センターと機器共同利用についての情報交換を行い、HPのリンクを張ってアクセス容易化を行うことを支援した。</p> <p>⑥外部研究資金の獲得支援 ・若手及び新任の教員を対象にした、科研費など外部資金獲得支援のための講習会を、9月上旬に津島及び鹿田地区のそれぞれで2回ずつ実施し、さらに申請書作成量の向上のために優れた科研費申請書を手本としてHPで閲覧できるようにした。また、学内COE経費での若手研究者支援は異分野融合研究支援枠として行うこととし、岡山大学の目指す方向性との適合性、研究の水準や将来性を含めた評価審査基準を決め、公募により10件を採択し計1,680万円の配分を決定した。 ・研究グループの登録データなどを用いて、大型外部資金情報関係教員に個別に提供している。</p>
<p>①-2 目標とする(重要視する)客観的指標</p>	
<p>②社会貢献(診療を含む)領域</p> <p>②-1 目標 ①研究成果の展示発表および公開講座の実施 岡山大学の知見を広く社会に紹介し活かしていくため、全学にわたる主要な研究成果を展示発表する「知恵の見本市」(年1回)、市民向け公開講座「サイエンスカフェ」(隔月)の開催を推進する。</p> <p>②-2 目標とする(重要視する)客観的指標</p>	<p>自己評価</p> <p>今年度の知恵の見本市は、11/2に開催し、約350名の参加を得た。今回は京山ソーラー・グリーン・パーク見学会、プレゼンタム等でも多くの来場者があり、盛況であった。サイエンスカフェは、第23回～第28回の6回(うち1回は「国民との科学・技術対話」の一環として実施)開催し、毎回60～70人余の参加があった。参加者総数は年々増加しており、今年度は、前年度を上回る392名で過去最高数であった。今年度は初の番外編として、岡山県学習センターと連携し、学習センターで開催し、また、同所で、1ヶ月間、環境に係るテーマでポスター及び実物の展示(6件)を行った。内容的には、市民(高校生を含む)の場合はアプトウーデイトな話題が好まれる。最近では恒常的に高校生の参加が見られる。</p>
<p>【総括記述欄】</p> <p>23年度は、研究推進分野においてはよりレベルの高い研究成果の創出・発信と大型プロジェクト研究の創生、並びに若手研究者の育成に向けた学内体制づくりに注力した。特に、新たに導入したリサーチャーIDと研究グループ登録制度については、学内教員の評価も高く順調に登録が進んでいるなど、今後の研究推進の体制強化に弾みをつけるものとして評価できる。</p> <p>産学官連携分野においては、経済情勢が低迷する状況の中にもかかわらず、共同研究、受託研究、寄附金について、年度途中の数字ながら26億円を越える金額を獲得しているとともに、新たに「5大学連携」(中国地域の5国立大学法人の連携体制)活動を通じて組織対応型連携研究の推進および次世代自動車関連技術を切り口とした産業界との連携に向けた協議を推進したことは、今後の共同研究等の端緒を開くものとして評価に値する。</p> <p>H23年度は国際的な知的財産活用の本格化へ向けた体制整備に注力した。まずは岡山大学英文HP上に「For Industries」ページを作成し、岡山大学の最新技術情報ニュースの閲覧を可能とした。また米国知財エージェントと契約を行い技術成果の企業紹介と展示会などでの資料配付・説明を実施した。更に米国 Foresight Science & Technology Inc.社との技術情報配信契約を締結するなど、岡山大学の国際的知財活用への基礎が構築できたことは本学格化する国際活動への成果と言える。</p> <p>中国地域産学官連携コンソーシアム事業では、事業自立化へ向け参加23校の事業参加メリットを明確化するための事業を実施した。特に域外企業への情報配信とマッチング成果確保のためのWEB情報配信企業との連携体制を構築したことは、H24年度以降の活動に弾みをつけるものである。また、東日本大震災復興支援活動にも注力し、提言した被災地での木質系瓦礫を活用する発電・熱供給・燃料製造事業は被災地で複数のプロジェクトが開始されるなど広く浸透しつつある事は評価できる。</p> <p>社会貢献分野においては、知恵の見本市において包括連携協定のネットワークを活用した京山ソーラー・グリーン・パーク見学会や全展示シーズのプレゼンテーション・タイムの設定など、新たな工夫を取り入れて前回は大きく上回る多くの来場者を獲得するとともに、サイエンスカフェでは「国民との科学・技術対話」としての実施や岡山県学習センターと連携したポスター・実物展示とセットにした開催などを工夫し、年間で過去最高数の来場者を獲得していることは評価に値する。</p>	